

第 63 期
中 間 報 告 書

(2022年4月1日から)
(2022年9月30日まで)

fligan

愛眼株式会社

証券コード 9854

株主の皆様へ

株主の皆様には、日ごろより格別のご支援を賜り誠にありがたく厚くお礼申しあげます。

さて、当社は2022年9月30日をもって第63期第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申しあげます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、6月までは、新型コロナウイルス感染症の活動制限の緩和を受け、サービス消費を中心に経済活動が正常化に向かう兆しが見られたものの、7月中旬から、オミクロン株の新たな変異株による感染第7波の急拡大の影響を受け、個人消費の回復ペースは再び減速しました。9月以降、感染第7波が徐々に収束に向かうなか、今後は感染第8波と季節性インフルエンザの同時流行に注視する必要がありますものの、インフルエンザ予防接種、変異株対応ワクチンや治療薬の普及が進み、社会生活面での活動制限がさらに緩和され、サービス消費のペントアップ需要の下支え効果と相まって、個人消費は緩やかな持ち直しに向かうとの見方があります。一方で、緊迫するロシア・ウクライナ情勢などの影響や国際経済・国際金融の情勢変化に伴う急速な円安の進行が、エネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、食料品や耐久財などの物価上昇を惹起し、実質賃金の下押しに作用することで、消費マインドの過度な低下に繋がるのが懸念され、依然として先行きは不透明で厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、お客様と従業員の安全と健康を最優先に考え、引き続き適切な感染対策に取り組んでおります。また、「お客様の目の健康を守る」ことを眼鏡専門店としての社会的な使命と責任と捉え、ウィズコロナの環境下においても、お客様からの支持と信頼の獲得に焦点を当てた営業施策を推進し、組織面では、ニューノーマルな生活様式の浸透に応じた業務の効率化と働き方改革に取り組み、プロアクティブな組織づくりを進めております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、6月までは、新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着きを取り戻し、各方面の活動制限の緩和措置が実施されたことに伴い、ようやく人流が戻ってきましたが、7月以降の感染第7波の急拡大に伴い、客足は再び重くなったため、売上高は7,177百万円（前年同四半期比7.3%増）と、前年同四半期比では増収となったものの、大型商業施設内の店舗を中心に依然客足の回復が鈍い傾向にあり、コロナ前の売上水準には戻っておりません。経費面では、活動制限の緩和を受け、折り込みチラシやDM、テレビCMなどの広告宣伝費を増強しましたが、一方で経費コントロールの徹底も図ったことで、販売費及び一般管理費は5,284百万円（前年同四半期比4.6%増）となり、売上高に対する販管費の割合は減少しました。

この結果、営業損失は269百万円（前年同四半期は営業損失406百万円）、経常損失は209百万円（前年同四半期は経常損失298百万円）となりました。また、特別損失として減損損失134百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は388百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失348百万円）となりました。

当社グループにおける報告セグメントごとの状況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「写真館」のセグメント区分を廃止しております。これは、前第4四半期連結会計期間において、写真館事業から撤退したことによるものであります。これにより、第1四半期連結会計期間の期首より「眼鏡小売」、「眼鏡卸売」及び「海外眼鏡販売」の3つのセグメント区分となっております。

【眼鏡小売事業】

当社グループの中核事業である国内眼鏡小売事業につきましては、眼鏡専門店として長年培ってきた快適で安心な視力・聴力補正技術、高い専門性を要する商品提案力と接客・サービス力の全てが結集した「愛眼ブランド」の強化に取り組んでおります。

販売促進面につきましては、お客様のニーズに的確に対応し、お客様視点を第一とした商品開発に注力し、素材・機能面において高品質でお客様満足度の高い商品の品揃えの充実を図っております。それと同時に、お客様に選ばれる「愛眼ブランド」の競争優位性を確保するため、テレビCMや新聞折り込みチラシ、雑誌や動画、WEB広告やSNSなど幅広いメディアを活用した複合的な情報発信や、店舗特性に合わせたマーケティング施策の強化を通じて、「愛眼ブランド」に相応しい質の高いサービスを提供できる体制の構築に取り組んでおります。店舗におきましても、タブレット端末の活用などDX推進によってオペレーションの効率性を高め、お客様に対する接客・サービスをさらに充実させてまいります。また、長期化が予想されるウィズコロナへの対応として、お客様の利便性を高めるため、通販事業を見直し、新しい生活様式に合致した形態によって、実店舗との連携を深めたネット通販事業の強化に取り組んでおります。

売上高につきましては、全体では、前年同四半期比で増収となったものの、想定したコロナ前の目標値には至りませんでした。中心品目のメガネ、準主力品目の補聴器は、コロナ前の売上水準をまだ下回っているものの、前年同四半期比では増収となり、回復基調にあります。一方、準主力品目のサングラスは、イベント・スポーツなどの屋外活動の自粛が徐々に緩和され、前年同四半期比では大幅な増収となったものの、未だコロナ前の水準の7割程度に留まっており、不振が続いております。

店舗につきましては、既存店の活性化を目的とした改装を7店舗で実施しました。この結果、眼鏡小売事業における売上高は6,927百万円（前年同四半期比7.9%増）、セグメント損失は220百万円（前年同四半期はセグメント損失382百万円）となりました。

【眼鏡卸売事業】

眼鏡卸売事業につきましては、得意先に対する新商品の投入や販売支援に努めるとともに、新規取引先の開拓に取り組んでおります。

この結果、売上高は204百万円（前年同四半期比4.1%増）となり、セグメント損失は5百万円（前年同四半期はセグメント利益2百万円）となりました。

【海外眼鏡販売事業】

海外眼鏡販売事業につきましては、中国の北京市及び天津市において、直営店及びフランチャイズ店を合わせて、7店舗にて営業を行っております。当地では、ゼロコロナ政策のもと行政による厳しい行動管理が続く、断続的な臨時休業を余儀なくされるなど事業運営に支障をきたす事態となっておりますが、営業施策の見直しや運営体制の効率化など事業経費の圧縮に取り組んでおります。

この結果、売上高は46百万円（前年同四半期比25.0%減）、セグメント損失は23百万円（前年同四半期はセグメント損失8百万円）となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご厚情を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2022年12月

代表取締役社長 下 條 三千夫

企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第60期 (2020年3月期)	第61期 (2021年3月期)	第62期 (2022年3月期)	第63期(中間) (当連結累計期間) (2023年3月期)
売 上 高(百万円)	15,429	13,562	13,804	7,177
経常利益又は 経常損失(△)(百万円)	138	△447	△438	△209
親会社株主に 帰属する四半期(百万円) (当期)純損失(△)	△12	△557	△690	△388
1株当たり四半期 (当期)純損失(△)(円)	△0.64	△28.74	△35.59	△20.02
総 資 産(百万円)	15,967	15,489	14,631	14,454
純 資 産(百万円)	14,089	13,604	12,920	12,530
1株当たり純資産額(円)	725.97	700.99	665.72	645.63

株式の状況 (2022年9月30日現在)

- (1) 発行可能株式総数 60,000,000株
(2) 発行済株式の総数 21,076,154株
(3) 株 主 数 25,468名
(4) 大 株 主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
有 限 会 社 佐 々 興 産	2,138 千株	11.02 %
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	1,009	5.20
愛 眼 従 業 員 持 株 会	877	4.52
愛 眼 共 栄 会	791	4.08
佐 々 栄 治	545	2.81
下 條 三 千 夫	502	2.59
佐 々 善 二 郎	375	1.94
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	324	1.67
佐 々 千 恵 子	321	1.66
セイコーオプティカルプロダクツ 株 式 会 社	298	1.54

(注) 持株比率は、自己株式(1,668千株)を控除して計算しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末 (2022. 3. 31現在)	当第2四半期末 (2022. 9. 30現在)	科 目	前期末 (2022. 3. 31現在)	当第2四半期末 (2022. 9. 30現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	7,848	7,738	流動負債	1,191	1,401
現金及び預金	5,046	4,870	支払手形及び買掛金	345	391
受取手形	8	9	未払法人税等	155	111
売掛金	705	664	契約負債	289	292
商品及び製品	1,904	1,897	賞与引当金	0	131
原材料及び貯蔵品	25	17	その他	401	474
その他	159	281	固定負債	519	523
貸倒引当金	△1	△1	繰延税金負債	40	38
固定資産	6,782	6,715	再評価に係る繰延税金負債	6	6
有形固定資産	3,053	3,027	資産除去債務	325	323
建物及び構築物	999	1,031	リース債務	3	2
土地	1,799	1,799	その他	142	152
その他	254	196	負債合計	1,711	1,924
無形固定資産	90	52	純資産の部		
ソフトウェア	90	52	株主資本	15,265	14,876
投資その他の資産	3,638	3,636	資本金	5,478	5,478
投資有価証券	378	475	資本剰余金	6,962	6,962
敷金及び保証金	2,893	2,798	利益剰余金	3,876	3,487
その他	365	362	自己株式	△1,051	△1,051
資産合計	14,631	14,454	その他の包括利益累計額	△2,345	△2,346
			その他有価証券評価差額金	95	90
			土地再評価差額金	△2,471	△2,471
			為替換算調整勘定	30	34
			純資産合計	12,920	12,530
			負債純資産合計	14,631	14,454

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期(累計) (2021.4.1~2021.9.30)	当第2四半期(累計) (2022.4.1~2022.9.30)
売上高	6,690	7,177
売上原価	2,044	2,162
売上総利益	4,645	5,014
販売費及び一般管理費	5,052	5,284
営業損失(△)	△406	△269
営業外収益	128	83
営業外費用	20	23
経常損失(△)	△298	△209
特別損失	3	134
税金等調整前四半期純損失(△)	△301	△343
法人税、住民税及び事業税	45	45
法人税等調整額(△)	0	△0
法人税等合計	46	45
四半期純損失(△)	△348	△388
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△348	△388

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期(累計) (2021.4.1~2021.9.30)	当第2四半期(累計) (2022.4.1~2022.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△217	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	111	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△105	△168
現金及び現金同等物の期首残高	2,303	2,219
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,197	2,050

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況 (2022年9月30日現在)

商号	愛眼株式会社
本社設立	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号 1961年1月11日
資本金	5,478百万円
主要な事業内容	当社グループは、眼鏡・補聴器・サングラス・その他関連商品を取り扱う眼鏡専門店チェーンを展開しております。
従業員数	718名（ほか平均臨時従業員数398名）
店舗数	眼鏡店 223店舗
連結子会社	2社

役員 (2022年9月30日現在)

取締役会長	佐々栄治
代表取締役社長	下條三千夫
専務取締役	佐々昌俊
取締役	菅野忠司
取締役	森重洋一
取締役	山田吉隆
常勤監査役	叶雅文
監査役	吉岡一彦
監査役	明石敬子

- (注) 1. 森重洋一及び山田吉隆の両氏は、社外取締役であります。
2. 吉岡一彦及び明石敬子の両氏は、社外監査役であります。

株主優待

3月31日及び9月30日現在、当社の株式を次のとおりご所有の株主様に対し、株主優待割引券を贈呈します。

[メガネ]	・100株以上500株未満ご所有	30%割引券1枚
	・500株以上ご所有	30%割引券2枚
	(但し、特別限定品は20%割引)	
[補聴器]	・100株以上ご所有	10%割引券1枚
	(但し、特別限定品は除く)	

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	(1)定時株主総会・期末配当 3月31日 (2)中間配当 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電 話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土・日・休日を除く)
(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告の方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場

<ご注意>

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

ホームページアドレス <https://www.aigan.co.jp/>